

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成26年3月11日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成25年11月1日至平成26年1月31日）
【会社名】	株式会社グリーンクロス
【英訳名】	GREEN CROSS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久保 孝二
【本店の所在の場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区小笹五丁目22番34号
【電話番号】	092-521-6561
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 松本 光一郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 1月31日	自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 1月31日	自 平成24年 5月 1日 至 平成25年 4月30日
売上高(千円)	5,746,077	7,199,281	7,971,731
経常利益(千円)	428,868	761,105	665,200
四半期(当期)純利益(千円)	228,942	451,534	365,424
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	267,463	463,686	421,668
純資産額(千円)	3,712,435	4,235,559	3,866,640
総資産額(千円)	6,045,562	7,877,075	6,634,028
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	53.15	104.82	84.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.4	53.8	58.3

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年11月 1日 至 平成25年 1月31日	自 平成25年11月 1日 至 平成26年 1月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	32.02	48.03

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国を始めとする経済の減速感や円安の影響があったものの、政府の経済政策・財務政策等を背景にした景気回復へ向け堅調に推移しました。

当社グループが関係する安全機材業界及びサインメディア業界におきましては、全国的に公共・民間事業共に堅調に推移する中、引き続き災害に強い社会基盤の構築・整備、また地球温暖化・供給エネルギーの観点から循環型社会への取組み等により、全般的に堅調に推移しております。

この様な状況のもと、当社グループは経営理念に基づき総合安全産業立脚に向け、変化していく新たな安全・サインメディアへの環境ニーズに対し、安全・サイン・レンタル等、より専門の位置からの企画・提案を推進すると共に西日本を起点に物流の集約化やネットワーク網の活用をより広範囲に拡大し、高度で高品質なサービスの提供に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績におきましては、売上高7,199百万円（前年同四半期比25.3%増）、営業利益752百万円（前年同四半期比74.2%増）、経常利益761百万円（前年同四半期比77.5%増）、四半期純利益451百万円（前年同四半期比97.2%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,050,500
計	18,050,500

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,512,640	4,512,640	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	4,512,640	4,512,640	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】  
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年11月1日～ 平成26年1月31日	-	4,512,640	-	697,266	-	660,866

(6) 【大株主の状況】  
当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】  
当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 205,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,307,600	43,076	-
単元未満株式	普通株式 40	-	-
発行済株式総数	4,512,640	-	-
総株主の議決権	-	43,076	-

(注) 「単元未満株式」の欄の普通株式は、自社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成26年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社グリーンクロス	福岡市中央区小笹五丁目22番34号	205,000	-	205,000	4.54
計	-	205,000	-	205,000	4.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	815,277	865,515
受取手形及び売掛金	1,907,876	2,372,870
商品及び製品	806,083	858,840
レンタル品	324,226	416,706
原材料及び貯蔵品	120,533	154,663
その他	137,007	111,636
貸倒引当金	25,119	25,082
流動資産合計	4,085,885	4,755,150
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	437,108	817,226
土地	1,593,709	1,793,620
その他(純額)	44,140	44,093
有形固定資産合計	2,074,957	2,654,940
<b>無形固定資産</b>		
のれん	15,889	10,958
その他	64,879	42,133
無形固定資産合計	80,768	53,091
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	274,668	296,567
その他	168,119	167,566
貸倒引当金	50,371	50,240
投資その他の資産合計	392,416	413,893
固定資産合計	2,548,143	3,121,925
資産合計	6,634,028	7,877,075

	前連結会計年度 (平成25年4月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,604,272	1,891,930
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	99,996	250,796
未払法人税等	206,115	163,465
賞与引当金	200,000	190,000
役員賞与引当金	18,200	-
その他	172,124	162,841
流動負債合計	2,600,707	2,959,032
固定負債		
長期借入金	166,680	682,483
固定負債合計	166,680	682,483
負債合計	2,767,387	3,641,515
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	697,266	697,266
資本剰余金	662,208	662,208
利益剰余金	2,550,413	2,907,180
自己株式	100,277	100,277
株主資本合計	3,809,611	4,166,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,624	68,682
その他の包括利益累計額合計	56,624	68,682
少数株主持分	405	498
純資産合計	3,866,640	4,235,559
負債純資産合計	6,634,028	7,877,075



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
売上高	5,746,077	7,199,281
売上原価	3,357,525	4,178,351
売上総利益	2,388,551	3,020,930
販売費及び一般管理費	1,956,498	2,268,289
営業利益	432,053	752,640
営業外収益		
受取利息	447	83
受取配当金	2,680	2,815
投資事業組合運用益	172	13,288
助成金収入	-	8,972
雑収入	3,777	3,147
営業外収益合計	7,078	28,305
営業外費用		
支払利息	3,214	3,778
為替差損	4,574	13,561
雑損失	2,474	2,501
営業外費用合計	10,263	19,840
経常利益	428,868	761,105
特別損失		
投資有価証券評価損	31,790	-
特別損失合計	31,790	-
税金等調整前四半期純利益	397,077	761,105
法人税、住民税及び事業税	173,735	292,090
法人税等調整額	5,628	17,387
法人税等合計	168,106	309,477
少数株主損益調整前四半期純利益	228,970	451,627
少数株主利益	28	93
四半期純利益	228,942	451,534

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	228,970	451,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,492	12,058
その他の包括利益合計	38,492	12,058
四半期包括利益	267,463	463,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	267,435	463,593
少数株主に係る四半期包括利益	28	93

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)
減価償却費	67,767千円	61,368千円
のれんの償却額	4,931千円	4,931千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月26日 定時株主総会	普通株式	107,690	25.00	平成24年4月30日	平成24年7月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年7月26日 定時株主総会	普通株式	94,767	22.00	平成25年4月30日	平成25年7月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成25年1月31日)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年5月1日 至 平成26年1月31日)

当社グループは、道路安全資材、建築防災用品、保安用品、保護具及び各種看板・標識等サインメディアの製作、販売、レンタルを行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円15銭	104円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	228,942	451,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	228,942	451,534
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,307	4,307

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年3月11日

株式会社 グリーンクロス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城戸昭博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリーンクロスの平成25年5月1日から平成26年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年11月1日から平成26年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年5月1日から平成26年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリーンクロス及び連結子会社の平成26年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。